

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	180,054	186,047	346,863
経常利益 (百万円)	12,352	12,911	18,237
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,241	8,683	10,935
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	8,338	9,237	11,011
純資産額 (百万円)	172,295	181,788	173,968
総資産額 (百万円)	322,766	332,989	326,435
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	162.70	171.51	215.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	162.52	171.35	215.64
自己資本比率 (%)	53.3	54.6	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,538	17,330	23,336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,014	5,329	20,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,100	5,611	6,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,243	10,099	3,710

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	69.36	76.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出全体の力強い回復は期待し難い状況となっているものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦などによる世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動など、依然として不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、人件費や物流費の高騰、業界の垣根を超えた販売競争の激化、全国で発生している自然災害の影響など、小売業を取り巻く経営環境の厳しさは続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より良い商品をより安く提供し、「何々ならコメリ」とお客様に必要とされる店づくりをまいりました。

出店につきましては、建築コストの高騰が依然として続いており、ローコストで出店するための店舗仕様の見直しや出店時期等の調整を行い、パワーを1店舗、ハード&グリーンを3店舗開店いたしました。閉店につきましては、ハード&グリーンを3店舗閉店いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、パワー65店舗、ハード&グリーン1,118店舗、PRO2店舗、アテナ8店舗の合計1,193店舗となりました。また、既存店の改装を75店舗で実施し、ハード&グリーンへのリフォーム売場の導入などにより改装店の売上は、好調に推移しております。

販売面につきましては、4月の気温低下や、6月、7月の大雨の影響により園芸、夏物商品が低調でしたが、天候に左右されにくいプロ向けの建築資材や肥料・農薬などが好調に推移いたしました。9月は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、日用品や住設機器などが好調でした。インターネット販売では、ネットで注文、店舗で受け取りができる「置きサービス」が好調に推移いたしました。

新たな取り組みといたしましては、当社の主要顧客である農家様の利便性向上を図るべく、2019年2月より上伊那農業協同組合(以下J A上伊那)と、協業に向けた協議を開始し、4月より上伊那地域で展開する当社の店舗で、J A上伊那が取り扱う肥料・農薬等の試験販売を行ってまいりました。その結果、この地域の農家様の支持を得ることができ、J A上伊那の資材店舗10店舗のうち5店舗の閉店が決定されたことに伴い、当社の該当8店舗で、従来J A上伊那が取り扱っていた肥料・農薬等の売場の拡大を行い、2020年2月末目途にリニューアルオープンする予定となっております。これまで以上に農業振興・地域振興に貢献できるよう対応してまいります。

また、カスタマーファーストの精神の実践として、お客様のニーズにお応えする商品開発の更なる体制強化を目的として「デザイン企画室」を新設し、新たな体制といたしました。当社で開発・販売した「かる～いロール底長靴」、「利右衛門 剪定鋏」、「軽トラ用バケットマット」の3つの商品が2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。お客様のニーズにお応えする当社ならではの商品開発の取り組みが認められました。これからもおお客様の豊かな暮らしの実現を目指し、より良い商品をより安く提供してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,860億47百万円(前年同期比103.3%)、営業利益は、127億79百万円(同104.0%)、経常利益は、129億11百万円(同104.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高の86億83百万円(同105.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター

(単位：百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	30,161	16.9	31,078	16.9	103.0
リフォーム資材・エクステリア用品	24,342	13.7	26,167	14.2	107.5
園芸・農業用品	49,419	27.7	50,716	27.5	102.6
日用品・ペット用品	30,631	17.2	32,134	17.5	104.9
家電・レジャー用品	19,034	10.7	19,347	10.5	101.6
インテリア・家庭用品	16,140	9.1	16,162	8.8	100.1
灯油他	8,316	4.7	8,459	4.6	101.7
ホームセンター事業計	178,045	100.0	184,065	100.0	103.4

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

その他

燃料、書籍等の売上高は、19億82百万円(前年同期比 98.7%)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,445億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億86百万円増加いたしました。主に商品及び製品が72億34百万円減少いたしましたが、現金及び預金が64億6百万円、受取手形及び売掛金が28億8百万円、流動資産その他に含まれる預け金が33億35百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,883億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少いたしました。主に有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、3,329億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億54百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、882億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億76百万円減少いたしました。主に電子記録債務が28億18百万円増加いたしましたが、短期借入金が29億円、1年以内返済予定の長期借入金が80億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、629億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億11百万円増加いたしました。主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、1,512億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億65百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,817億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億19百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が10億13百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益86億83百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、54.6%(前連結会計年度末は53.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63億88百万円増加し100億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、173億30百万円(前年同期比4.8%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 128億37百万円、減価償却費 56億31百万円、たな卸資産の減少額 72億34百万円であります。主な使用要因は、預け金の増加額 33億35百万円、法人税等の支払額 33億26百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53億29百万円(同33.5%減)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56億11百万円(同49.4%減)となりました。主な使用要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,734	27.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,075	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,950	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,824	3.6
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	2.9
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,386	2.7
捧 雄一郎	新潟県三条市	1,363	2.6
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,325	2.6
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鏡西1丁目7番5号	1,300	2.5
公益財団法人雪梁舎美術館	新潟県三条市興野2丁目19番38号	1,213	2.3
計	-	28,675	56.6

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,075千株、1,950千株、1,824千株、1,500千株であります。

2. 2018年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2018年7月3日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7
保有株券等の数	株式2,188,518株
株券等保有割合	4.02%

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,611,400	506,114	-
単元未満株式	普通株式 40,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	506,114	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権の数63個)及び「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式120,000株(議決権の数1,200個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,756,800	-	3,756,800	6.9
計	-	3,756,800	-	3,756,800	6.9

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式120,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	10,411
受取手形及び売掛金	17,698	20,507
商品及び製品	109,805	102,570
原材料及び貯蔵品	275	260
その他	6,379	11,280
貸倒引当金	357	438
流動資産合計	137,806	144,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,830	114,642
土地	32,976	34,530
リース資産(純額)	4,122	3,796
その他(純額)	7,765	7,320
有形固定資産合計	160,694	160,289
無形固定資産	7,801	8,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,875
繰延税金資産	8,290	8,203
敷金及び保証金	8,379	8,357
その他	1,642	1,583
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	20,133	20,020
固定資産合計	188,629	188,397
資産合計	326,435	332,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,762	25,321
電子記録債務	25,863	28,681
短期借入金	10,000	7,100
1年内返済予定の長期借入金	12,169	4,169
リース債務	1,579	1,490
未払法人税等	3,736	4,695
賞与引当金	1,681	1,779
役員賞与引当金	19	9
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	682	876
災害損失引当金	0	18
その他	14,922	14,098
流動負債合計	96,462	88,285
固定負債		
長期借入金	32,309	39,725
リース債務	3,116	2,829
役員退職慰労引当金	124	124
役員株式給付引当金	-	139
退職給付に係る負債	11,503	11,105
資産除去債務	6,862	6,943
その他	2,087	2,047
固定負債合計	56,004	62,915
負債合計	152,466	151,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	138,811	146,481
自己株式	9,126	9,382
株主資本合計	173,747	181,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	437
退職給付に係る調整累計額	328	189
その他の包括利益累計額合計	72	626
新株予約権	148	-
純資産合計	173,968	181,788
負債純資産合計	326,435	332,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	174,079	180,370
売上原価	117,656	122,615
売上総利益	56,422	57,754
営業収入	5,974	5,677
営業総利益	62,397	63,432
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	121	193
給料及び手当	17,101	17,363
賞与引当金繰入額	1,611	1,779
役員賞与引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	93	160
退職給付費用	670	601
その他	30,500	30,543
販売費及び一般管理費合計	50,108	50,652
営業利益	12,288	12,779
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	214	60
為替差益	-	86
デリバティブ評価益	48	0
その他	114	113
営業外収益合計	386	268
営業外費用		
支払利息	116	90
為替差損	135	-
埋蔵文化財発掘調査費	-	30
その他	70	16
営業外費用合計	322	137
経常利益	12,352	12,911
特別利益		
受取保険金	577	13
新株予約権戻入益	-	154
特別利益合計	577	167
特別損失		
固定資産処分損	79	44
災害による損失	641	56
減損損失	24	7
役員株式給付引当金繰入額	-	133
特別損失合計	745	241
税金等調整前四半期純利益	12,184	12,837
法人税、住民税及び事業税	4,126	4,268
法人税等調整額	182	114
法人税等合計	3,943	4,154
四半期純利益	8,241	8,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,241	8,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,241	8,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	36
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整額	105	517
その他の包括利益合計	97	553
四半期包括利益	8,338	9,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,338	9,237
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,184	12,837
減価償却費	5,582	5,631
減損損失	24	7
デリバティブ評価損益(は益)	48	0
災害損失	641	56
受取保険金	577	13
新株予約権戻入益	-	154
賞与引当金の増減額(は減少)	38	97
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	484	347
ポイント引当金の増減額(は減少)	121	193
受取利息及び受取配当金	224	68
支払利息	116	90
有形固定資産処分損益(は益)	79	44
売上債権の増減額(は増加)	726	2,808
たな卸資産の増減額(は増加)	3,315	7,234
未収入金の増減額(は増加)	132	505
預け金の増減額(は増加)	3,219	3,335
前払費用の増減額(は増加)	869	893
仕入債務の増減額(は減少)	2,615	2,376
未払金の増減額(は減少)	600	1,490
未払消費税等の増減額(は減少)	818	661
その他	62	202
小計	19,687	20,651
利息及び配当金の受取額	218	66
利息の支払額	115	90
保険金の受取額	9	13
補償金の受取額	0	36
補助金の受取額	21	0
災害損失の支払額	97	19
法人税等の支払額	3,186	3,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,538	17,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,481	4,486
有形固定資産の売却による収入	21	3
無形固定資産の取得による支出	413	682
敷金及び保証金の純増減額(は増加)	56	22
その他	197	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,014	5,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,880	2,900
長期借入れによる収入	-	10,500
長期借入金の返済による支出	11,084	11,084
リース債務の返済による支出	883	859
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	255
配当金の支払額	1,011	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,100	5,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,576	6,388
現金及び現金同等物の期首残高	6,819	3,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,243	10,099

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月21日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、2019年8月20日より、当社の取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は255百万円、株式数は120千株であります。

なお、取締役が付与済みのストック・オプションとしての新株予約権で未行使のものにつきましては、本制度に基づく応分のポイントを付与することを条件として、当該ストック・オプションを有する各取締役において権利放棄しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において権利放棄された新株予約権については「新株予約権戻入益」として特別利益に154百万円、本制度に基づく応分のポイント付与については「役員株式給付引当金繰入額」として特別損失に133百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,566百万円	10,411百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	322	312
現金及び現金同等物	4,243	10,099

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	1,013	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,063	21	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	162円70銭	171円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,241	8,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,241	8,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,652	50,626
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	162円52銭	171円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間 120千株)。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の変更)

当社は、2019年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行います。

これにより、第3四半期連結会計期間において、1,135百万円の特別利益が発生する見込みであります。

(災害による影響)

2019年9月の台風15号により、千葉県を中心に74店舗にて停電や設備の倒壊などの被害が発生いたしました。

また、2019年10月の台風19号及び度重なる豪雨により、東北南部や関東地方を中心とした100店舗超及び委託在庫の一部におきまして、浸水や停電などの被害が発生いたしました。この災害による影響により、臨時休業を余儀なくされた店舗がりましたが、順次、営業再開を進めております。

この災害による影響により、当第2四半期連結累計期間において、合理的に見積もることが困難な損害額については現在算定中であります。第3四半期連結会計期間において発生した災害とあわせて、今後、災害による損失を計上する予定であります。

なお、被災物件には、一部を除き損害保険が付保されており、現時点で通期の業績への影響は軽微となる見込みであります。

2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,063百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。